

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,143	2.3	2,194	4.6	2,356	5.1	1,297	8.9
2022年3月期	34,342	0.9	2,097	△1.2	2,242	2.8	1,191	13.4

（注）包括利益 2023年3月期 1,675百万円（12.2%） 2022年3月期 1,493百万円（3.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	87.47	—	9.4	9.2	6.2
2022年3月期	80.35	—	9.4	9.1	6.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,164	16,809	54.8	966.99
2022年3月期	25,339	15,373	52.0	888.88

（参考）自己資本 2023年3月期 14,343百万円 2022年3月期 13,184百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,901	△641	△1,233	3,367
2022年3月期	1,173	△1,005	49	3,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	192	16.2	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	207	16.0	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		17.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,717	8.2	1,500	14.0	1,635	17.5	908	26.6	61.22
通期	36,000	2.4	2,200	0.3	2,360	0.1	1,216	△6.3	81.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	15,180,000株	2022年3月期	15,180,000株
2023年3月期	347,297株	2022年3月期	347,250株
2023年3月期	14,832,737株	2022年3月期	14,832,775株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,665	0.1	626	9.0	848	3.8	612	0.8
2022年3月期	11,650	3.6	574	4.8	817	41.7	607	61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.28	—
2022年3月期	40.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,319	9,983	81.0	673.06
2022年3月期	11,997	9,509	79.3	641.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,983百万円 2022年3月期 9,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かい需要が徐々に回復する一方、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は全体として横ばいで推移していますが、持家は大きく落ち込んでおります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から住宅展示場の集客が減少したことに加え、資材価格の高騰による住宅価格の上昇が消費者マインドを低下させているものと考えております。

個人消費は、外食や旅行などのサービス消費が牽引して回復基調にあります。電気代や生活必需品などの物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高351億43百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益21億94百万円（同4.6%増）、経常利益23億56百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億97百万円（同8.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（卸売事業）

2022年度3月累計の全国における新設住宅着工戸数は860,828戸（前年同月比0.6%減）、当社の主力市場である北海道では29,576戸（同7.8%減）と前年を下回る水準で推移しております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で248,132戸（前年同月比11.8%減）、北海道で9,499戸（同18.2%減）と全国、北海道ともに前年を大きく下回る水準で推移しております。

このような状況のもと、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」などの換気関連商品の販売強化と適正価格による販売に努めてまいりました。これらの結果、売上高108億65百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益9億20百万円（同9.6%増）となりました。

（小売事業）

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化による他店との差別化に努めてまいりました。これらの結果、売上高218億94百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益13億67百万円（同2.6%増）となりました。

（不動産事業）

賃貸資産の適切な管理と効率的な運用を心掛けておりますが、当年度は分譲住宅の販売実績もあり、売上高4億65百万円（前連結会計年度比23.8%増）、営業利益2億81百万円（同3.5%増）となりました。

（足場レンタル事業）

業務の効率化による生産性の向上と経費節減に努めており、売上高7億71百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益28百万円（前年度は営業損失14百万円）となりました。

（サッシ・ガラス施工事業）

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めておりますが、小口の受注が重なったこともあり、売上高11億47百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益12百万円（同75.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は109億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加いたしました。これは主に売上債権が93百万円、商品が5億33百万円、仕掛販売用不動産が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は152億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が41百万円、投資その他の資産が1億46百万円それぞれ増加したことと、有形固定資産が2億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は261億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は59億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億22百万円、その他が1億96百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が7億47百万円減少したことによるものであります。固定負債は33億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は93億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少いたしました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は168億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には33億67百万円となり、前連結会計年度末より25百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は19億1百万円（前連結会計年度は11億73百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25億4百万円、減価償却費が8億14百万円及び法人税等の支払額7億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は6億41百万円（前連結会計年度は10億5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は12億33百万円（前連結会計年度は49百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出9億77百万円、配当金の支払額1億93百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物価高と金融引き締めによる景気の下押しリスクに加えて、ロシア・ウクライナ情勢が長期化することで資源価格やエネルギー価格の高騰が続いており、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移するものと思われます。一方国内では、政府による行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進展し、本格的な回復が期待されております。しかしながら、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足など、依然先行きは不透明で厳しい経営環境が続くものと予想されます。

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業においては、人口減少が進む国内では住宅需要の低迷は避けられず、原材料価格やエネルギー資源の高騰も生じており、コスト面で厳しい状況が続くものと見込んでおります。このような環境において、換気に関連した商品の販売拡大と適正価格での販売に注力してまいります。

小売事業においては、本州系大型店の出店や業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。このような環境において、お客様へ価値あるサービスを提供し、リアル店舗の強みを活かして売場の進化を図ってまいります。全ての部門でお客様からの要望にお応えできる専門知識の提供に努めます。

不動産事業においては、不動産動向の情報収集を行うとともに、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

足場レンタル事業においては、安定的な資材の入れ替えとメンテナンスを継続することで、お客様へ安心、安全を提供し更なる事業拡大に努めてまいります。また、施工の標準化と技術指導、安全パトロールを強化して施工力の向上を図ります。

サッシ・ガラス施工事業においては、キムラグループとしてのシナジー効果を十分に発揮し、業容拡大を図ってまいります。

以上により次期の業績見通しは、売上高360億円（当連結会計年度比2.4%増）、営業利益22億円（同0.3%増）、経常利益23億60百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億16百万円（同6.3%減）の見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354,547	3,380,794
受取手形、売掛金及び契約資産	2,063,419	2,139,979
電子記録債権	255,303	271,929
商品	3,891,974	4,425,659
販売用不動産	98,690	126,270
仕掛販売用不動産	294,824	372,728
その他の棚卸資産	19,105	36,382
その他	108,845	177,857
貸倒引当金	△5,957	△2,327
流動資産合計	10,080,754	10,929,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,909,599	7,800,300
土地	2,868,584	2,838,302
賃貸用建物（純額）	560,124	529,415
賃貸用その他資産（純額）	26,467	25,001
賃貸用土地	1,452,416	1,452,416
リース資産（純額）	39,123	33,988
建設仮勘定	4,438	14,175
その他（純額）	401,239	357,240
有形固定資産合計	13,261,992	13,050,842
無形固定資産		
のれん	36,106	—
その他	102,922	180,350
無形固定資産合計	139,029	180,350
投資その他の資産		
投資有価証券	782,620	849,694
長期貸付金	12,759	10,648
繰延税金資産	513,823	550,090
その他	567,521	594,598
貸倒引当金	△19,120	△844
投資その他の資産合計	1,857,605	2,004,187
固定資産合計	15,258,627	15,235,381
資産合計	25,339,382	26,164,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726,660	1,744,689
電子記録債務	397,517	372,324
短期借入金	2,867,000	2,120,000
リース債務	15,849	15,357
未払法人税等	415,852	538,824
賞与引当金	185,006	201,510
その他	784,789	981,770
流動負債合計	6,392,676	5,974,477
固定負債		
長期借入金	2,120,000	1,890,000
リース債務	23,273	18,603
繰延税金負債	11,431	34,809
再評価に係る繰延税金負債	164,277	164,277
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	304,669	329,582
資産除去債務	423,458	424,654
その他	497,045	490,045
固定負債合計	3,573,165	3,380,983
負債合計	9,965,842	9,355,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	11,360,252	12,464,859
自己株式	△133,001	△133,029
株主資本合計	12,855,029	13,959,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,935	301,947
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	329,521	383,533
非支配株主持分	2,188,989	2,466,055
純資産合計	15,373,539	16,809,196
負債純資産合計	25,339,382	26,164,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,342,982	35,143,560
売上原価	24,463,849	24,841,360
売上総利益	9,879,133	10,302,200
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	283,017	289,965
従業員給料及び賞与	3,248,147	3,378,546
賞与引当金繰入額	185,006	201,510
退職給付費用	50,135	51,501
減価償却費	713,354	725,309
その他	3,302,106	3,460,907
販売費及び一般管理費合計	7,781,767	8,107,741
営業利益	2,097,366	2,194,458
営業外収益		
受取利息	2,370	2,229
受取配当金	21,888	24,887
仕入割引	77,772	71,793
その他	63,482	85,431
営業外収益合計	165,513	184,342
営業外費用		
支払利息	15,888	13,899
その他	4,332	8,025
営業外費用合計	20,221	21,925
経常利益	2,242,658	2,356,876
特別利益		
固定資産売却益	6,196	9,088
事業譲渡益	40,000	—
受取保険金	—	203,817
特別利益合計	46,196	212,905
特別損失		
固定資産除売却損	10,197	1,333
災害による損失	—	63,850
特別損失合計	10,197	65,183
税金等調整前当期純利益	2,278,657	2,504,598
法人税、住民税及び事業税	814,786	919,506
法人税等調整額	△32,372	△36,470
法人税等合計	782,414	883,036
当期純利益	1,496,243	1,621,562
非支配株主に帰属する当期純利益	304,409	324,129
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191,833	1,297,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,496,243	1,621,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,889	53,988
その他の包括利益合計	△2,889	53,988
包括利益	1,493,353	1,675,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,017	1,351,444
非支配株主に係る包括利益	304,336	324,106

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,427	10,346,413	△132,957	11,841,232
当期変動額					
剰余金の配当			△177,993		△177,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,191,833		1,191,833
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,013,839	△43	1,013,796
当期末残高	793,350	834,427	11,360,252	△133,001	12,855,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	250,751	81,585	332,337	1,943,453	14,117,023
当期変動額					
剰余金の配当					△177,993
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,191,833
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,815	—	△2,815	245,536	242,720
当期変動額合計	△2,815	—	△2,815	245,536	1,256,516
当期末残高	247,935	81,585	329,521	2,188,989	15,373,539

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,427	11,360,252	△133,001	12,855,029
当期変動額					
剰余金の配当			△192,825		△192,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,297,432		1,297,432
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,104,607	△28	1,104,578
当期末残高	793,350	834,427	12,464,859	△133,029	13,959,607

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	247,935	81,585	329,521	2,188,989	15,373,539
当期変動額					
剰余金の配当					△192,825
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,297,432
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,011	—	54,011	277,066	331,078
当期変動額合計	54,011	—	54,011	277,066	1,435,656
当期末残高	301,947	81,585	383,533	2,466,055	16,809,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,278,657	2,504,598
減価償却費	781,163	814,049
のれん償却額	36,106	36,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,213	16,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,505	△21,905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,972	24,913
受取利息及び受取配当金	△24,259	△27,117
支払利息	15,888	13,899
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,972	△7,755
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,028	—
事業譲渡損益 (△は益)	△40,000	—
受取保険金	—	△203,817
災害損失	—	63,850
売上債権の増減額 (△は増加)	86,942	△88,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△907,708	△656,445
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,811	△111,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,294	△7,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241,592	134,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	75,583	62,523
小計	2,103,945	2,546,507
利息及び配当金の受取額	24,259	27,117
利息の支払額	△16,857	△13,898
保険金の受取額	—	203,817
災害損失の支払額	—	△63,850
法人税等の支払額	△937,471	△798,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,876	1,901,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△624
有形固定資産の取得による支出	△1,051,113	△622,792
有形固定資産の売却による収入	32,825	78,945
無形固定資産の取得による支出	△29,985	△108,640
投資有価証券の取得による支出	△3,338	△3,876
投資有価証券の売却による収入	—	8,942
投資有価証券の償還による収入	5,000	5,000
事業譲渡による収入	40,000	—
貸付金の回収による収入	1,884	1,031
出資金の回収による収入	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,227	△641,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,107,000	△867,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△697,500	△710,000
配当金の支払額	△177,784	△193,174
非支配株主への配当金の支払額	△58,800	△47,040
リース債務の返済による支出	△23,083	△16,742
自己株式の取得による支出	△43	△28
その他	△100,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,788	△1,233,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,437	25,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,123,275	3,341,712
現金及び現金同等物の期末残高	3,341,712	3,367,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」、「足場レンタル事業」及び「サッシ・ガラス施工事業」の5つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は、建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。「サッシ・ガラス施工事業」は、アルミサッシなどのガラス製品の販売、加工及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	10,959,617	21,135,712	—	682,104	1,189,533	33,966,967
その他の収益	—	—	376,015	—	—	376,015
外部顧客への売上高	10,959,617	21,135,712	376,015	682,104	1,189,533	34,342,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	433,573	2,957	54,480	3,343	9,050	503,405
計	11,393,190	21,138,670	430,495	685,448	1,198,583	34,846,388
セグメント利益又は損失 (△)	839,880	1,332,582	272,123	△14,490	50,403	2,480,499
セグメント資産	3,373,764	14,003,757	3,103,952	731,180	706,752	21,919,408
その他の項目						
減価償却費	18,005	632,601	74,972	30,066	14,210	769,856
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,478	791,225	201,855	20,130	13,577	1,111,267

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	10,865,276	21,894,562	64,978	771,032	1,147,116	34,742,965
その他の収益	—	—	400,594	—	—	400,594
外部顧客への売上高	10,865,276	21,894,562	465,573	771,032	1,147,116	35,143,560
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476,382	1,912	47,230	2,891	4,216	532,633
計	11,341,658	21,896,474	512,803	773,923	1,151,333	35,676,193
セグメント利益又は損失 (△)	920,838	1,367,222	281,720	28,590	12,186	2,610,557
セグメント資産	3,398,193	14,175,317	3,620,840	624,306	711,592	22,530,250
その他の項目						
減価償却費	15,279	663,488	94,413	17,307	13,388	803,877
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,377	301,188	333,235	—	236	638,037

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,846,388	35,676,193
セグメント間取引消去	△503,405	△532,633
連結財務諸表の売上高	34,342,982	35,143,560

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,480,499	2,610,557
セグメント間取引消去	△1,706	187
全社費用（注）	△381,427	△416,286
連結財務諸表の営業利益	2,097,366	2,194,458

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,919,408	22,530,250
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△52,538	△69,930
全社資産（注）	3,472,511	3,704,336
連結財務諸表の資産合計	25,339,382	26,164,657

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	769,856	803,877	11,306	10,172	781,163	814,049
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,111,267	638,037	1,527	102,260	1,112,794	740,297

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	36,106	—	36,106
当期末残高	—	—	—	—	36,106	—	36,106

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	36,106	—	36,106
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	888.88円	966.99円
1株当たり当期純利益	80.35円	87.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,191,833	1,297,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,191,833	1,297,432
期中平均株式数（株）	14,832,775	14,832,737

（重要な後発事象）

該当事項はありません。